目次

はじめに

第１部　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業調査結果

（参考）【派遣状況】欄の記入ガイドライン 11

北海道（札幌市・旭川市を除く） 12

札幌市 14

旭川市 16

青森県 18

岩手県 20

宮城県 22

秋田県 24

山形県 26

福島県 28

茨城県 30

栃木県 32

群馬県 34

埼玉県 36

千葉県 38

東京都 40

神奈川県 42

新潟県 44

富山県 46

石川県 48

福井県 50

山梨県 52

長野県 54

岐阜県 56

静岡県 58

愛知県 60

名古屋市 62

三重県 64

滋賀県 66

京都府 68

大阪府 70

兵庫県 72

奈良県 74

和歌山県 76

鳥取県 78

島根県 80

岡山県 82

広島県 84

山口県 86

徳島県 88

香川県 90

愛媛県 92

高知県 94

福岡県 96

北九州市 98

福岡市 100

久留米市 102

佐賀県 104

長崎県 106

熊本県 108

大分県 110

宮崎県 112

鹿児島県 114

鹿児島市 116

沖縄県 118

第２部　盲ろう者向け通訳・介助員養成・現任研修事業調査結果

北海道 123

札幌市（現任） 124

岩手県 125

宮城県 126

秋田県 127

山形県 128

福島県 129

茨城県 130

栃木県 131

群馬県 132

埼玉県 133

千葉県 134

東京都 135

神奈川県 136

新潟県 137

富山県 138

石川県 139

福井県 140

山梨県 141

長野県 142

岐阜県 143

静岡県 144

愛知県 145

名古屋市（現任） 146

三重県 147

滋賀県 148

京都府 149

大阪府 150

兵庫県 151

奈良県 152

和歌山県 153

鳥取県 154

島根県 155

岡山県 156

広島県 157

山口県 158

徳島県 159

香川県 160

愛媛県 161

高知県 162

福岡県 163

北九州市 164

福岡市 165

佐賀県 166

長崎県 167

熊本県 168

大分県 169

宮崎県 170

鹿児島県 171

沖縄県 172

第３部　盲ろう者関連事業調査結果

札幌市【講座】 175

宮城県【訓練（日常生活）】 175

福島県【訓練（日常生活）】 175

千葉県【訓練（日常生活・情報機器・コミュニケーション）】 176

東京都（1/2）【訓練（日常生活・情報機器）・人材育成・生活相談・講座】 176

東京都（2/2）【調査研究】 176

新潟県（1/2）【訓練（日常生活）】 177

新潟県（2/2）【人材育成】 177

石川県【訓練（コミュニケーション・日常生活）】 177

静岡県【訓練（情報機器・コミュニケーション）・その他】 178

愛知県（1/2）【生活相談】 178

愛知県（2/2）【訓練（情報機器）】 178

滋賀県【訓練（日常生活・コミュニケーション）・その他】 179

京都府【訓練（コミュニケーション）】 179

大阪府（1/2）【人材育成】 179

大阪府（2/2）【訓練（情報機器）】 180

和歌山県【訪問介護・同行援護】 180

鳥取県【生活相談】 180

島根県（1/2）【その他】 181

島根県（2/2）【講座】 181

岡山県（1/2）【訓練（情報機器）】 181

岡山県（2/2）【訓練（日常生活・コミュニケーション・情報機器）】 182

広島県（1/2）【訓練（情報機器）】 182

広島県（2/2）【生活相談】 182

愛媛県【訓練（コミュニケーション・情報機器）】 183

北九州市（1/2）【その他】 183

北九州市（2/2）【講座】 183

鹿児島県（1/2）【訓練（日常生活）・生活相談・講座】 184

鹿児島県（2/2）【訓練（情報機器）・講座】 184

第４部　平成28年度 派遣、養成・現任研修、関連事業追加調査項目

第１章　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 187

１－１．派遣時間枠の別立て 187

１－２．利用時間帯の制限 189

１－３．入所又は通所施設利用の盲ろう者への通訳・介助員派遣 189

１－４．病院や診療所等利用盲ろう者への通訳・介助員派遣 191

１－５．通訳・介助時における通訳・介助員の食費負担の現状 191

１－６．派遣事業運営で困っていること 192

第２章　盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 198

２－１．養成研修事業全般で困っていること、感じていること 198

第３章　盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業 204

３－１．現任研修事業の運営で困っていること、感じていること 204

第４章　盲ろう者関連事業 208

４－１．（盲ろう者関連事業を実施しない団体対象）盲ろう者関連事業を実施したいと思いますか。 208

４－２．「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」及び「同養成・現任研修事業」以外の盲ろう者関連事業について、自由にお書き下さい。 209

第５部　調査項目別に見る多角的分析と考察

第１章　盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 213

１－１．実施主体 213

１－２．実施方式 213

１－３．委託先 213

１－４．再委託先 213

１－５．委託先への委託方法（指定都市、中核市） 213

１－６．登録盲ろう者数と登録通訳・介助員数 214

１－７．登録盲ろう者数の上位・下位 214

１－８．利用登録盲ろう者数分布 214

１－９．登録通訳・介助員数の上位・下位 215

１－１０．登録通訳・介助員数分布 215

１－１１．登録盲ろう者数および通訳・介助員数の増減と事業予算の増減関係 216

１－１２．事業予算の分布と増減 218

１－１３．事業予算と登録盲ろう者の増減 220

１－１４．利用可能時間数 224

１－１５．延長手続き 228

１－１６．謝金単価 228

１－１７．派遣事業の利用制限 228

１－１８．県外派遣 229

１－１９．登録盲ろう者および登録通訳・介助員対象の保険加入有無 230

１－２０．自家用車の使用 230

１－２１．健康対策事業 231

１－２２．平成２７年度のコーディネート業務統計 232

第２章　盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 232

１．基礎情報

１－１．自治体が養成研修事業の実施主体か否か 232

１－２．実施先団体の種別 232

２．平成２７年度

２－１．研修時間数 232

２－２．講師の実人数 233

２－３．盲ろう講師の打診先 233

２－４．応募者数等の状況 233

３．平成２８年度

３－１．養成研修の実施予定 234

３－２．研修予定時間数 234

３－３．標準カリキュラムの選択科目の取り入れ予定 234

３－４．修了要件 234

３－５．受講料 235

３－６．受講要件の有無 236

第３章　盲ろう者向け通訳・介助員現任研修事業 237

１．基礎情報

１－１．自治体が現任研修事業の実施主体か否か 237

１－２．実施先団体の種別 237

２．平成２７年度

２－１．実施状況 238

２－２．講師の実人数 238

２－３．実施回数・受講者数 238

３．平成２８年度

３－１．実施予定 238

３－２．研修予定時間数 238

３－３．受講義務 238

第４章　盲ろう者関連事業 239

１．平成２７年度

１－１．実施状況 239

１－２．継続・新規実施事業の別 239

２．平成２８年度

２－１．実施予定 239

２－２．継続・新規実施事業の別 239

２―３．実施希望有無 239

２－４．事業内容区分 239

第５章　考察 240